

経営成績に関する分析

● 2020年3月期の経営成績

2020年3月期における我が国の経済状況は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。また、世界の経済状況は、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性などのリスクがあるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。一方で、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が制約され、景気は足下で急速に減速しました。

このような状況の中、当社グループは、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略(基盤分野の強化と成長分野の拡大)」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

国内事業においては、自治体の抱える財政難や人材不足などの課題に対して公民連携・民間活用が進展する中、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、全社的な合理化およびコストダウンなどによる収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進する中で、特に米国子会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を基盤として、さらなる事業拡大に向けた活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、次表の通りとなりました。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	117,342	128,723	+11,381	+9.7
営業利益	7,607	8,223	+615	+8.1
経常利益	7,624	8,132	+508	+6.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,170	5,677	+506	+9.8
受注高	123,807	125,011	+1,204	+1.0
受注残高	142,351	138,639	-3,711	-2.6

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC事業および成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M事業および成長分野と位置付けるPPP事業が区分されております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表の通りとなりました。

EPC事業においては、売上高は好調に推移したものの、営業利益は案件構成の違いなどにより概ね前期と同水準にて推移しました。また、海外事業においては、売上高および営業利益ともに概ね前期と同水準にて推移しました。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	65,517	72,366	+6,848	+10.5
営業利益	3,191	3,188	-3	-0.1
受注高	73,915	67,861	-6,053	-8.2
受注残高	83,047	78,542	-4,505	-5.4

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表の通りとなりました。

O&M事業においては、売上高および営業利益ともに好調に推移しました。また、PPP事業においても、売上高および営業利益ともに好調に推移しました。

	2019年 3月期 (百万円)	2020年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	51,824	56,356	+4,532	+8.7
営業利益	4,416	5,035	+619	+14.0
受注高	49,892	57,150	+7,258	+14.5
受注残高	59,303	60,097	+793	+1.3

財政状態の分析

2020年3月期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131億51百万円減少し、1,194億69百万円となりました。

流動資産は、売掛金が増加しましたが、仕掛品ならびに現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ135億96百万円減少し、1,019億41百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、175億27百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加しましたが、前受金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億92百万円減少し、543億33百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少し、155億42百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ94億38百万円減少し、495億92百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

2020年3月期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は128億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、149億20百万円減少しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出18億59百万円、法人税等の支払による支出25億37百万円の一方、税金等調整前当期純利益81億32百万円、減価償却費10億98百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は35億21百万円(前年同期比27億15百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億円、無形固定資産の取得による支出1億79百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は13億80百万円(前年同期比5億75百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出16億7百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億44百万円、自己株式の取得による支出142億88百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は170億72百万円(前年同期比144億55百万円増)となりました。

対処すべき課題

当社グループの主要事業である国内の上下水道市場では、人口減少などに起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、施設・設備の老朽化や大地震・集中豪雨などの自然災害への対策が喫緊の課題となっております。このような状況において、PFI法改正や水道法改正(2018年12月公布)などの政府方針により、公共インフラ整備に民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携や、上下水道事業者の経営強化に向けた施策として広域化の検討が進展しております。また、IoT、AI、5Gなどの技術革新を背景に、新たな事業機会やビジネスモデルが創出されるものと予想されます。

一方、海外の上下水道市場においては、欧米を中心に施設・設備の老朽化対策、環境規制の厳格化などが求められております。また、アジアの新興国などでは人口および水需要の増加に伴う上下水道インフラ整備の需要が高まっております。今後も各国の上下水道市場における課題やニーズを背景とした事業機会が継続されるものと予想されます。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、長期ビジョン(10年後の姿)の実現に向けた最初のステージとして、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2020」を策定いたしました。2020年度の経営目標である受注高1,400億円、売上高1,300億円、営業利益90億円の達成に向けて「戦略開発投資」、「事業戦略」、「持続的なESGの取り組み」の3点を重点課題とし、全社を挙げて取り組んでおります。なお、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の急速な悪化が続いておりますが、現時点では今後の動向が不透明であることから、2020年度の計画には織り込んでおりません。

連結貸借対照表

続ける。続くために。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	25,805	28,589	13,645
受取手形及び売掛金	72,164	76,282	78,109
仕掛品	2,623	4,670	3,357
貯蔵品	3,299	3,932	4,711
その他	1,508	2,062	2,118
流動資産合計	105,401	115,538	101,941
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1,189	1,300	1,222
機械及び装置（純額）	818	970	1,172
工具、器具及び備品（純額）	423	462	391
建設仮勘定	235	153	117
その他（純額）	315	301	280
有形固定資産合計	2,982	3,188	3,184
無形固定資産			
ソフトウェア	890	517	445
ソフトウェア仮勘定	94	29	144
のれん	1,842	1,670	1,671
顧客関連資産	2,769	2,539	2,506
その他	1,463	1,314	1,240
無形固定資産合計	7,060	6,072	6,008
投資その他の資産			
投資有価証券	1,345	1,342	1,568
長期貸付金	224	196	173
差入保証金	1,528	1,604	1,561
退職給付に係る資産	821	1,374	2,172
繰延税金資産	3,541	3,268	2,783
その他	47	35	74
投資その他の資産合計	7,509	7,822	8,333
固定資産合計	17,551	17,082	17,527
資産合計	122,952	132,620	119,469

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	18,372	18,278	19,801
電子記録債務	8,155	8,380	11,603
短期借入金	269	337	276
1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	833	844	855
未払法人税等	2,173	2,419	2,206
前受金	10,719	16,075	9,011
完成工事補償引当金	857	1,361	1,340
受注工事損失引当金	204	517	579
その他	7,340	8,111	8,658
流動負債合計	48,927	56,326	54,333
固定負債			
長期借入金	2,050	1,847	1,539
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,549	10,705	9,849
退職給付に係る負債	5,294	4,603	4,025
その他	88	107	128
固定負債合計	18,982	17,262	15,542
負債合計	67,910	73,589	69,876
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,946	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080	15,080
利益剰余金	30,214	33,830	37,900
自己株式	△0	△0	△14,289
株主資本合計	57,241	60,856	50,638
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	54	49	54
為替換算調整勘定	84	△371	△366
退職給付に係る調整累計額	△2,474	△1,645	△882
その他の包括利益累計額合計	△2,335	△1,967	△1,194
非支配株主持分	136	142	148
純資産合計	55,042	59,031	49,592
負債純資産合計	122,952	132,620	119,469

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	110,895	117,342	128,723
売上原価	86,925	91,442	101,846
売上総利益	23,970	25,899	26,877
販売費及び一般管理費	17,224	18,291	18,653
営業利益	6,745	7,607	8,223
営業外収益			
受取利息	193	194	175
受取配当金	34	56	52
為替差益	—	152	—
その他	17	7	25
営業外収益合計	245	410	253
営業外費用			
支払利息	217	218	190
投資有価証券評価損	—	87	—
固定資産処分損	66	84	68
為替差損	236	—	59
その他	4	3	25
営業外費用合計	526	394	344
経常利益	6,465	7,624	8,132
税金等調整前当期純利益	6,465	7,624	8,132
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,526	2,355
法人税等調整額	325	△80	91
法人税等合計	2,513	2,446	2,446
当期純利益	3,951	5,178	5,686
非支配株主に帰属する当期純利益	20	7	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	5,170	5,677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,951	5,178	5,686
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	21	△4	4
為替換算調整勘定	△49	△455	4
退職給付に係る調整額	364	828	763
その他の包括利益合計	336	367	772
包括利益	4,287	5,545	6,458
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	4,267	5,538	6,450
非支配株主に係る包括利益	20	7	8

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	30,214	△0	57,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,615	△0	3,614
当期末残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,607		△1,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,677		5,677
自己株式の取得				△14,288	△14,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,070	△14,288	△10,218
当期末残高	11,946	15,080	37,900	△14,289	50,638

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	84	△2,474	△2,335	136	55,042
当期変動額						
剰余金の配当						△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,170
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4	△455	828	367	5	373
当期変動額合計	△4	△455	828	367	5	3,988
当期末残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031
当期変動額						
剰余金の配当						△1,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,677
自己株式の取得						△14,288
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	763	772	6	779
当期変動額合計	4	4	763	772	6	△9,438
当期末残高	54	△366	△882	△1,194	148	49,592

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,465	7,624	8,132
減価償却費	1,441	1,348	1,098
のれん償却額	140	138	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△349	△156	△196
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	68	△550	△631
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△194	510	△19
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	313	61
受取利息及び受取配当金	△228	△250	△228
支払利息	217	218	190
為替差損益 (△は益)	209	△174	59
有形固定資産処分損	66	84	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,311	△4,165	△1,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,292	△2,707	605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858	248	5,169
前受金の増減額 (△は減少)	2,067	5,361	△7,073
その他	1,496	441	501
小計	7,562	8,372	6,027
利息及び配当金の受取額	228	250	228
利息の支払額	△220	△220	△196
法人税等の支払額	△2,394	△2,165	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,175	6,236	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	34	23
有形固定資産の取得による支出	△527	△555	△600
無形固定資産の取得による支出	△217	△114	△179
投資有価証券の取得による支出	△110	△95	△223
新規連結子会社の取得による支出	—	—	△426
貸付けによる支出	△1	—	△2
貸付金の回収による収入	28	27	27
その他	△91	△103	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△805	△1,380

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	452	55	—
短期借入金返済による支出	△740	△282	△330
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△825	△833	△844
自己株式の取得による支出	△0	△0	△14,288
配当金の支払額	△1,503	△1,555	△1,607
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△2,617	△17,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	4	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625	2,819	△14,920
現金及び現金同等物の期首残高	23,352	24,977	27,796
現金及び現金同等物の期末残高	24,977	27,796	12,876

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 ^(注)	連結財務諸表 計上額
	プラント エンジニアリング事業	サービス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント利益	3,191	4,416	7,607	—	7,607
セグメント資産	56,158	46,512	102,671	29,949	132,620
その他の項目					
減価償却費	765	582	1,348	—	1,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584	307	891	—	891

(注)セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は29,949百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 ^(注)	連結財務諸表 計上額
	プラント エンジニアリング事業	サービス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント利益	3,188	5,035	8,223	—	8,223
セグメント資産	50,187	53,053	103,240	16,228	119,469
その他の項目					
減価償却費	630	467	1,098	—	1,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526	267	794	—	794

(注)セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は16,228百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1株当たり純資産額	2,271.67円
1株当たり当期純利益金額	199.46円	231.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,170	5,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,170	5,677
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,379	24,523,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。